

事業概要シート

施策 1305 林業の振興

《 》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	森林経営管理推進事業	新規	予算額	7,521 千円
			《 》	0 千円
事業期間	令和元年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
			県支出金	0 千円
			地方債	0 千円
			その他	7,521 千円
			一般財源	0 千円
根拠法令 要綱等	森林経営管理法			

【事業の目的・概要・対象】

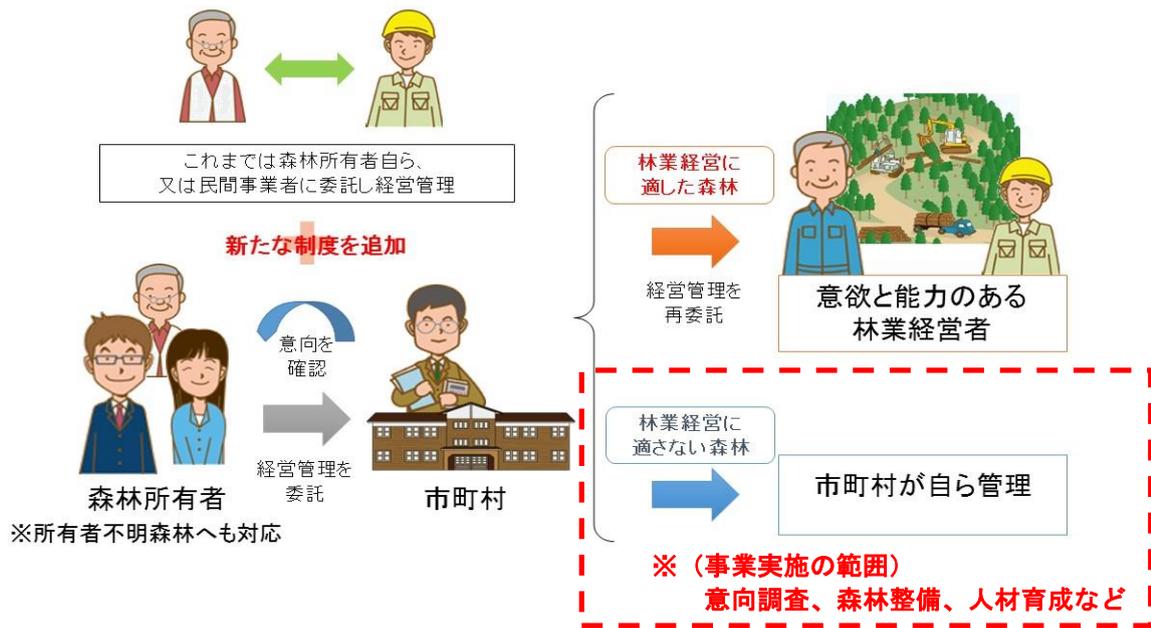
これまで、長期的な林業の低迷や所有者の世代交代などにより、手入れができていなかった森林（私有の人工林）において、平成31年度から施行される森林経営管理法に基づく森林経営管理制度により森林経営（伐採、造林、保育など）を進めていくことになるが、森林所有者自らが管理できない森林経営に適さない森林は、管理を市へ委ね市が公的に管理を行うこととなる。

この仕組みの下で、①森林所有者の意向調査、②森林整備（間伐や路網の整備）
 ③林業経営のための人材育成・担い手確保、④木材利用の促進や普及啓発
 に取り組み、適正な森林管理の促進、健全な森林保全を図るものである。

- R1計画：意向調査、現地確認（モデル 武留路地区 30ha）、森林施業プランナー試験受験（2人）、基金への積立 C=7,521千円
- R2計画：意向調査、現地確認（60ha）、森林施業プランナー試験受験（3人）、基金への積立 C=7,521千円
- R3～R4計画：意向調査、現地確認（60ha×2年）、森林施業プランナー試験受験（4人×2年）、基金への積立 C=7,521千円：R3（11,281千円：R4）

※大村市内の私有人工林：1,955ha
 うち、手入れができていない森林：約630ha（1,955ha×約1/3）

経営管理が行われていない森林について市町村が仲介役となり
 森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築し担い手を探します



【背景】

森林整備に当たっては、所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加、境界未確定森林の存在や担い手の不足等が大きな課題となっているなか、平成31年度から、自然条件が悪い森林についても、市町村自らが管理を行う新たな森林管理システムとして森林経営管理制度が始まることを踏まえ、森林を支える仕組みとして森林環境税が創設され、これを森林整備等に使う森林環境譲与税が配分されることになった。本市においては、森林整備や人材育成・担い手の確保に活用する。

担当課	産業振興部 農林水産整備課	課長	森 真澄
担当者	福田 謙一郎	問合せ先	0957-53-4111（内線254）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	意向調査済森林面積	計画値 ha		30	60	60	60
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	森林経営管理の方向性決定	計画値 %		100	100	100	100
②	森林施業プランナー資格取得	計画値 人		1	1	2	2

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	0	0	7,521	7,521	7,521	11,281	33,844
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他			7,521	7,521	7,521	11,281	33,844
一般財源							0
人件費	0	0	1,454	1,454	1,454	1,454	5,816
職員(人)			0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.80人
時間外勤務(h)							0h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	8,975	8,975	8,975	12,735	39,660

妥当性 (市の関与)	新たな森林環境譲与税を活用する事業で、適正な森林の整備を進める事業であるとともに、林業を担う人材の育成を進めることなどから、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	これまで手入れが行き届かない森林に継続的な事業実施により手が入ることから、適正な森林管理の促進や健全な森林保全に資するものである。 また、大きな課題となっている林業担い手の確保の一助となる。
効率性 (コスト)	市内の森林に精通した森林組合を活用することで、円滑で効率的な事業の進捗が可能となる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり